

# 所報

INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH  
COLLEGE OF ECONOMICS  
NIHON UNIVERSITY

No. 56

## 展望

日本企業はバブル崩壊後の長く地道なリストラでコスト構造が大きく変化するなかで、利益の稼ぎ方を身につけてきた。さらに、来年度に迫る海外企業による日本企業買収を容易にする改正商法施行に耐える利益を生み続ける新しい仕組み作りが企業再生の経営戦略として重要となってきた。戦後 60 年に当たる 2005 年は、2 月の京都議定書発効、4 月の減損会計の強制適用といったルール変更が大きな経営環境の変化として立ちはだかる中、日本企業の競争力をさらに高めていくことが必要と思われる。こうした状況にあつて、当研究所は我国の産業経営の実態把握、そして世界の中で日本産業が今後どのような方向性を持つことになるかといったことについて調査・研究に努め、2004 年度は「企業再生のための産業経営戦略（パートⅡ）」を共通テーマに、後期も公開月例研究会を開催した。

第 216 回目は、同志社大学商学部助教授の松本敏史氏による「6 つの数値による日産再生プランの検証—会計的視点から見た自動車会社の分析—」、217 回目は「日刊工業新聞社川越支局長佐藤雄一氏による「中小企業の再生事例研究」、218 回目は、IBM ビジネスコンサルティングサービス(株)シニアコンサルタントの栗山敏氏による「企業再生を導くための情報システムの有効性評価」である。

松本氏は 2000 年からセンセーショナルな再生の話題を提供している日産自動車の再生プランを会計学から検証している。伝統的な財務諸表分析に加えて、独自に開発した素人でも簡単に分析できる企業力指数を使って、日産リバイバルプランの顛末を自動車 3 社と比較しながら解説している。

また、佐藤氏は川越・狭山・所沢地区の中小企業集積地区における取り組みを、経営環境と国の支援策をベースに合併や時代に対応した事業転換等で生き残っていることで多彩な中小企業の再生事例として解説している。

栗山氏は「ガスナー革命」と呼ばれる IBM の 90 年代における再生を学ぶことで、経営環境の劇的な変化によりパラダイムシフトが起きており、再生または永続する企業は基本的に変化対応ができていと解説している。変化対応にはビジネスモデルに対応した業務革新と IT 技術を使った業務運用ルール確立が不可欠であり、特に業務プロセス変革を支える情報システムの有効性評価が重要と論じている。

企業再生のキーワードは企業活動の結果をきちんと評価することであり、うまくいっている先進企業の事例を把握評価し、さらにビジネスモデルの変革を支える情報システムの有効性評価であるといった評価の具体的な提言を検討する機会となった公開月例研究会ではなかったかと思慮する次第である。